

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 日本ベリサイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼最高財務責任者 (氏名) 西 康宏

TEL 03-3271-7011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	6,032	—	1,478	—	1,501	—	△157	—
20年12月期第3四半期	6,256	0.9	1,515	14.8	1,555	16.6	825	28.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△345.91	—
20年12月期第3四半期	1,816.48	1,815.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	13,734	9,757	71.0	21,456.38
20年12月期	14,344	10,079	70.3	22,163.49

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 9,757百万円 20年12月期 10,079百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	370.00	370.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				370.00	370.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△4.5	1,700	△14.7	1,730	△15.3	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	454,758株	20年12月期	454,758株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	454,758株	20年12月期第3四半期	454,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機に端を発した需要の低迷と景気の悪化に、底打ちの兆しが見られるものの、企業の設備投資の姿勢は製造業、非製造業を問わず、依然として慎重であり、新規投資の抑制も長期化する傾向にあるなど、景気の先行き不透明感はなお強く、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大等により、インターネットセキュリティに対する需要は高まるものの、昨今の景気の不透明感と、企業の慎重な投資姿勢の影響を大きく受けています。このような状況下におきまして、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高6,032百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,478百万円（同2.5%減）、経常利益1,501百万円（同3.4%減）、「のれん」の減損損失962百万円を特別損失として計上したため、当期純損失157百万円となりました。これは当第3四半期累計期間においてサイトロック株式会社の業績と今後の見通しを勘案し、第三者による企業価値評価の結果を踏まえた上で、特別損失として計上したためです。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、中核となるSSLサーバ証明書サービスの需要は底堅く、売上高は前年同期の4,056百万円から4,042百万円（前年同期比0.3%減）へと、微減ながらほぼ横ばいで推移しました。従来のSSLサーバ証明書よりも認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用が、金融機関のみならず他業界にも拡大し、エンドユーザーにも浸透しつつあります。代理店販売については、新規販売代理店が増加し、既存の販売代理店からのセールスは堅調に推移しております。GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、引き続き新規の販売代理店が増え、販売体制が拡充しております。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の1,425百万円から1,386百万円（前年同期比2.7%減）となりました。クライアント証明書の発行アウトソーシングサービス「マネージドPKIサービス」（MPKI）については、金融機関のニーズは堅調で、インターネットバンキングサービスにおいて利用ユーザ層が拡大するなど、証明書発行のニーズは底堅いものの、昨今の経済環境から企業のIT投資への慎重な姿勢や、投資の見送りなどが影響しました。新しい取り組みとして、OpenID技術をベースとした高度認証サービスの提供や、流通BMS向け電子証明書発行サービスを開始しております。

その他サービスの売上高は、前年同期の384百万円から222百万円（前年同期比42.2%減）となりました。これはセキュリティコンサルティング事業を縮小したためです。

当社の子会社であるサイトロック株式会社が提供するITサービス・マネジメント事業について、売上高は、前年同期の391百万円から380百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

※前年同期の金額および前年同期増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末の14,344百万円から4.3%減少し、当第3四半期連結会計期間末は13,734百万円となっております。これは、流動資産が781百万円増加する一方、固定資産が1,392百万円減少したことによります。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の71.7%から当第3四半期連結会計期間末は80.6%～8.9ポイント増加しております。

流動資産は売上債権の回収を主な要因として、売掛金が71百万円減少しました。現金及び預金が119百万円減少し有価証券が1,000百万円増加いたしました。

固定資産においては、のれんの減損損失962百万円を主な要因として無形固定資産が1,111百万円減少しました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,265百万円から6.8%減少し、当第3四半期連結会計期間末は3,976百万円となっております。これは主に、買掛金が77百万円、未払金が142百万円、前受金が91百万円、未払法人税等が4百万円、それぞれ減少したことによります。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の10,079百万円から3.2%減少し、当第3四半期連結会計期間末は9,757百万円となっております。これは減損損失の計上を受けて、利益剰余金が前連結会計年度末から325百万円減少したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から0.7ポイント上昇し、当第3四半期連結会計期間末は71.0%となります。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より880百万円増加して8,981百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益483百万円、減価償却費283百万円、のれん償却額63百万円、減損損失962百万円、売上債権の回収で70百万円の増加による一方、前払費用の増加額61百万円、仕入債務の減少額77百万円、未払金の減少額96百万円、前受金の減少額91百万円、法人税等の支払額554百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は112百万円となっております。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は163百万円となっております。これは主に、配当金の支払による支出163百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年11月11日開示の「特別損失の発生及び平成21年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、貯蔵品の評価は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,981,355	8,100,578
受取手形及び売掛金	199,442	270,764
有価証券	1,000,036	—
貯蔵品	66,325	65,827
繰延税金資産	1,372,629	1,469,321
その他	461,965	401,348
貸倒引当金	△12,533	△20,455
流動資産合計	11,069,220	10,287,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	286,559	311,676
工具、器具及び備品(純額)	457,849	525,398
建設仮勘定	8,285	83,124
有形固定資産合計	752,694	920,199
無形固定資産		
電話加入権	3,067	3,067
ソフトウェア	390,036	475,579
商標権	3,294	3,711
のれん	383,378	1,409,370
無形固定資産合計	779,777	1,891,728
投資その他の資産		
投資有価証券	30,300	23,550
差入保証金	290,421	314,523
長期前払費用	805,402	898,118
繰延税金資産	5,194	8,155
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,132,318	1,245,346
固定資産合計	2,664,789	4,057,275
資産合計	13,734,009	14,344,659

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,629	126,668
未払金	274,981	417,790
前受金	3,192,993	3,284,640
未払法人税等	188,340	193,062
賞与引当金	68,910	105,934
その他	201,692	137,539
流動負債合計	3,976,547	4,265,634
負債合計	3,976,547	4,265,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,376	4,035,376
資本剰余金	4,942,973	4,942,973
利益剰余金	775,108	1,100,674
株主資本合計	9,753,458	10,079,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,003	—
評価・換算差額等合計	4,003	—
純資産合計	9,757,461	10,079,024
負債純資産合計	13,734,009	14,344,659

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,032,802
売上原価	2,000,173
売上総利益	4,032,628
販売費及び一般管理費	2,554,085
営業利益	1,478,542
営業外収益	
受取利息	22,041
為替差益	141
雑収入	1,134
営業外収益合計	23,317
営業外費用	
雑損失	69
営業外費用合計	69
経常利益	1,501,791
特別利益	
前期損益修正益	170
投資有価証券売却益	1,082
特別利益合計	1,252
特別損失	
前期損益修正損	710
固定資産譲渡損	56,225
減損損失	962,991
特別損失合計	1,019,927
税金等調整前四半期純利益	483,116
法人税、住民税及び事業税	543,516
法人税等調整額	96,906
法人税等合計	640,422
四半期純損失(△)	△157,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	483,116
減価償却費	283,681
減損損失	962,991
のれん償却額	63,000
無形固定資産償却費	417
固定資産譲渡損益 (△は益)	56,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,023
受取利息及び受取配当金	△22,041
為替差損益 (△は益)	△191
売上債権の増減額 (△は増加)	70,968
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△498
前払費用の増減額 (△は増加)	△61,830
長期前払費用の増減額 (△は増加)	92,716
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,038
未払金の増減額 (△は減少)	△96,211
未払費用の増減額 (△は減少)	7,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,110
前受金の増減額 (△は減少)	△91,646
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,779
小計	1,688,774
利息及び配当金の受取額	23,344
法人税等の支払額	△554,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,388
無形固定資産の取得による支出	△88,598
投資有価証券の売却による収入	1,082
敷金及び保証金の回収による収入	24,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△163,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880,812
現金及び現金同等物の期首残高	8,100,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,981,391

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	セキュリティ・サービス事業(千円)	ITサービス・マネジメント事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,652,036	380,765	6,032,802	-	6,032,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,960	56,777	74,737	△ 74,737	-
計	5,669,997	437,542	6,107,539	△ 74,737	6,032,802
営業利益(△営業損失)	1,520,448	△ 80,416	1,440,031	38,511	1,478,542

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ認証サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録及び管理サービスを提供しております。 また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社(平成20年2月7日より「株式会社ソートジャパン」の商号を変更)を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

区分	金額 (千円)	
I 売上高		6,256,674
II 売上原価		2,224,812
売上総利益		4,031,862
III 販売費及び一般管理費		2,516,240
営業利益		1,515,621
IV 営業外収益		
1. 受取利息	35,718	
2. 為替差益	2,039	
3. 雑収入	8,115	45,873
V 営業外費用		
1. 株式交付費	511	
2. 雑損失	5,895	6,406
経常利益		1,555,087
VI 特別利益		
1. 前期損益修正益	9,023	9,023
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	37,606	
2. 投資有価証券評価損	18,775	
3. 前期損益修正損	14,982	71,364
税金等調整前第3四半期純利益		1,492,747
法人税、住民税及び事業税	594,331	
法人税等調整額	72,721	667,052
第3四半期純利益		825,694

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	1,492,747
減価償却費	285,961
のれん償却額	63,000
商標権償却	417
賞与引当金の増減額(△減少額)	△12,726
貸倒引当金の増加額	19,115
株式交付費	511
受取利息	△35,103
為替差益	△161
固定資産除却損	37,606
投資有価証券評価損	18,775
売上債権の減少額	260,253
貯蔵品の増加額	△44,929
前払費用の増加額	△73,828
長期前払費用の減少額	188,637
その他資産の増減額(△増加額)	30,830
買掛金の減少額	△38,617
未払金の増減額(△減少額)	△20,624
未払費用の増減額(△減少額)	△12,094
未払消費税等の減少額	△46,557
前受金の増加額	113,341
その他負債の増減額(△減少額)	△13,610
小計	2,212,945
利息及び配当金の受取額	35,223
法人税等の還付額	220
法人税等の支払額	△1,239,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,200,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000
有形固定資産の取得による支出	△206,548
無形固定資産の取得による支出	△142,311
出資金の増加による支出	△1,000
敷金保証金の払戻による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12,638
配当金支払額	△156,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,791
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	161
V 現金及び現金同等物の減少額	515,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,886,463
VII 現金及び現金同等物第3四半期残高	7,401,468

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,865,654	391,021	6,256,675	—	6,256,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	825	97,926	98,751	△98,751	—
計	5,866,479	488,947	6,355,426	△98,751	6,256,674
営業費用	4,346,084	497,771	4,843,855	102,801	4,741,053
営業利益	1,520,395	△8,824	1,511,571	△4,050	1,515,621

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にマス・マーケット部門、エンタープライズ部門、その他部門から構成されています。マス・マーケット部門では、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行、ならびにドメインネームの登録及び管理サービスを提供しております。エンタープライズ部門は、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他部門はセキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しています。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社（平成20年2月15日より「株式会社ソートジャパン」の商号を変更）を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（63,000千円）が含まれておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
セキュリティ・サービス事業	5,395,098	4,514,476
SSLサーバ証明書サービス	4,058,955	2,934,810
クライアント認証サービス	1,153,755	1,468,273
その他サービス	182,387	111,392
ITサービス・マネジメント事業	354,758	94,155
合計	5,749,856	4,608,632

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	販売高 (千円)
セキュリティ・サービス事業	5,652,036
SSLサーバ証明書サービス	4,042,921
クライアント認証サービス	1,386,875
その他サービス	222,239
ITサービス・マネジメント事業	380,765
合計	6,032,802

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。